



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <https://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤倉 正夫
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 稲毛 尚之
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3278-6611

2022年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	154,266	31.1	11,728	50.8	16,101	58.4	13,012	90.9
2022年3月期第2四半期	117,632	16.0	7,778	73.0	10,167	47.6	6,817	△77.6

(注) 包括利益 : 2023年3月期第2四半期 8,457百万円(△44.4%) 2022年3月期第2四半期 15,209百万円(△56.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	161.64	—
2022年3月期第2四半期	83.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	561,923	347,568	61.1
2022年3月期	562,187	347,759	61.2

(参考) 自己資本 : 2023年3月期第2四半期 343,535百万円 2022年3月期 344,085百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	39.00	—	41.00	80.00
2023年3月期	—	41.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	41.00	82.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	280,000	8.9	19,800	9.1	26,800	15.8	25,300	41.4
								315.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期2Q	81,960,739株	2022年3月期	87,960,739株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年3月期2Q	2,345,461株	2022年3月期	6,786,541株
------------	------------	----------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	80,502,752株	2022年3月期2Q	81,872,460株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国や欧州の一部で弱さや足踏みがみられるものの、米国を中心に緩やかな持ち直しが続きました。また、わが国経済は、このところの消費者物価の上昇による家計への影響が懸念されるものの、設備投資が持ち直したほか、個人消費が緩やかに持ち直しました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、ウクライナ侵攻等により世界的にインフレ傾向が続く中、物流業界においては、人手不足等によりコストが増加し、また、海上運賃単価は下落傾向に転じたものの、航空運賃単価とともに依然として高水準を維持したため比較的好調に推移しました。一方、不動産業界においては、商業施設への客足が回復傾向にあるもののコロナ禍前の水準には戻らず、需給の緩みで賃貸オフィスビルの空室率が上昇するなど厳しい状況が続きました。当社グループ全体としては堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、IT等新手法を活用しつつ営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、国際輸送貨物の取扱拡大に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の向上に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で、陸上運送事業において貨物取扱量が若干減少したものの、倉庫、港湾運送及び国際運送取扱の各事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり収入が増加し、不動産事業で、不動産賃貸事業において東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したほか、マンション販売事業における販売物件の増加もあり収入が増加したため、全体として前年同期比366億3千3百万円(31.1%)増の1,542億6千6百万円となりました。他方営業原価は、物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したほか、不動産事業で、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比323億5千4百万円(30.9%)増の1,369億9千万円となり、販売費及び一般管理費は、連結子会社における人件費等の増加により、同3億2千8百万円(6.3%)増の55億4千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両事業で増益となったため、全体として前年同期比39億5千万円(50.8%)増の117億2千8百万円となり、経常利益は、受取配当金の増加や為替差損益の改善により、同59億3千4百万円(58.4%)増の161億1百万円となりました。また親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益で不動産賃貸ノコア資産の売却による固定資産処分益の計上等により、前年同期比61億9千5百万円(90.9%)増の130億1千2百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 物流事業

倉庫事業は、医薬品、飲料、自動車部品の取扱増加等により、営業収益は前年同期比9.4%増の312億2千9百万円となりましたが、陸上運送事業は、プロジェクト貨物の取扱減少等により、営業収益は同0.2%減の258億3千7百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比4.8%増の119億2千4百万円となり、国際運送取扱事業は、輸出入貨物の取扱増加のほか海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益は同97.3%増の631億3千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比347億6千3百万円(34.2%)増の1,364億2千8百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加等に伴い作業運送委託費が増加したため、前年同期比314億3千万円(32.9%)増の1,268億5千2百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比33億3千3百万円(53.4%)増の95億7千5百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇があったものの、前年同期に新型コロナウイルス感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数が回復したため、営業収益は前年同期比2.2%増の150億8千7百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比71.1%増の34億9千1百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比17億7千2百万円（10.5%）増の185億7千9百万円となりました。また営業費用は、前年同期に計上した大阪の新規取得施設に係る不動産取得税等が減少したものの、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、前年同期比13億3千5百万円（10.9%）増の136億1千6百万円となりました。このためセグメント利益（営業利益）は、前年同期比4億3千6百万円（9.6%）増の49億6千2百万円となりました。

セグメントごとの主要業務の営業収益

セグメント	営業収益(百万円)		前年同期比増減	
	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	金額(百万円)	(%)
物流事業				
（倉庫事業）	28,542	31,229	2,686	9.4
（陸上運送事業）	25,901	25,837	△63	△0.2
（港湾運送事業）	11,383	11,924	540	4.8
（国際運送取扱事業）	31,989	63,131	31,141	97.3
（その他）	3,847	4,305	458	11.9
計	101,664	136,428	34,763	34.2
不動産事業				
（不動産賃貸事業）	14,766	15,087	320	2.2
（その他）	2,040	3,491	1,451	71.1
計	16,806	18,579	1,772	10.5
セグメント間取引消去	△838	△740	97	—
合計	117,632	154,266	36,633	31.1

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の総資産は、物流事業の事業投資に伴い「建設仮勘定」等が増加したものの、既存資産の減価償却により「建物及び構築物」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比2億6千3百万円減の5,619億2千3百万円となりました。

他方当第2四半期連結会計期間の負債合計は、借入金が増加した一方、前期の事業投資資金の支払いに伴い「流動負債（その他）」等が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比7千1百万円減の2,143億5千5百万円となりました。

また当第2四半期連結会計期間の純資産は、配当金の支払や自己株式の取得による減少を上回る「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上に伴い「株主資本」が増加したほか、為替変動に伴う「為替換算調整勘定」の改善があったものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比1億9千1百万円減の3,475億6千8百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の自己資本比率は、前期末を0.1ポイント下回る61.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、減価償却による資金留保等により、151億4千3百万円の増加（前年同期は87億3千3百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出、投資有価証券の取得による支出等により、208億1千5百万円の減少（前年同期は323億5千9百万円の減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、自己株式の取得、配当金の支払等により、5億7千4百万円の減少（前年同期は22億1千1百万円の増加）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（13億7千9百万円の増加）を加えた全体で48億6千7百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は476億3千8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期の連結業績は、物流事業で、陸上運送事業において貨物取扱量が想定を下回ったものの、倉庫及び国際運送取扱の両事業において貨物取扱量が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において海上運賃単価上昇や為替円安の寄与もあり、営業収益、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が、いずれも当第1四半期決算公表時業績予想（2022年7月29日公表の予想数値）を上回りました。

このため、下半期において、新型コロナウイルス感染症の再拡大の影響が懸念されるほか、海上運賃市況の軟化に伴う収入の減速が予想される等物流事業を中心に不透明感が残るものの、通期の業績予想において、当第2四半期における業績上振れ分を反映した増額修正を行うことといたします。

なお、この修正後の通期の連結業績予想を前期との比較で見ますと、①営業収益は、(イ)物流事業で、倉庫及び陸上運送の両事業において、大阪・茨木5号配送センターの新規稼働や株式会社キューソー流通システムとの業務提携等に伴う医薬品、食品等の取扱拡大が見込まれ、港湾運送事業において、コンテナ貨物の取扱量の増加が見込まれるほか、国際運送取扱事業において、貨物取扱量の増加に加えて上半期における海上運賃単価上昇等の寄与もあり、物流事業全体で増収が予想されるため、(ロ)不動産事業で、不動産賃貸事業において、前期に同感染症の影響により臨時休業を余儀なくされた商業施設の来場者数の回復が見込まれる一方、東京地区の賃貸オフィスビルの空室率の上昇のほか、下半期においてマンション販売事業における販売物件の減少もあり減収が予想されるものの、(ハ)全体で約227億円、約9%の増収が予想されます。②他方営業費用は、(イ)物流事業で、貨物取扱量の増加等に伴う作業運送委託費等の増加が見込まれるため、(ロ)不動産事業で、下半期においてマンション販売物件の減少に伴う不動産販売原価等の減少が見込まれるものの、(ハ)全体で約211億円、約9%の増加が予想されます。③この結果、営業利益は、物流事業で増益、不動産事業で減益となり、全体で約16億円、約9%の増益が予想され、経常利益は、約36億円、約16%の増益が予想されます。④また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で、上半期において不動産賃貸ノンコア資産の売却による固定資産処分益を計上したほか、下半期において政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券売却益の増加等が見込まれるため、約74億円、約41%の増益が予想されます。

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	270,000	18,800	25,300	24,000	299.53
今回修正予想(B)	280,000	19,800	26,800	25,300	315.76
増減額(B-A)	10,000	1,000	1,500	1,300	—
増減率(%)	3.7	5.3	5.9	5.4	—
(ご参考)前期実績 (2022年3月期)	257,230	18,144	23,151	17,892	219.47

(注) 上記の業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,959	46,292
受取手形及び営業未収金	39,275	43,349
有価証券	2,000	2,000
販売用不動産	9,869	9,518
その他	7,820	8,761
貸倒引当金	△39	△40
流動資産合計	109,885	109,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	139,110	135,699
機械装置及び運搬具（純額）	4,611	4,454
土地	129,527	130,066
建設仮勘定	3,156	7,246
その他（純額）	7,383	7,992
有形固定資産合計	283,788	285,458
無形固定資産		
借地権	7,727	7,727
のれん	82	46
その他	5,125	4,943
無形固定資産合計	12,935	12,717
投資その他の資産		
投資有価証券	145,185	143,236
長期貸付金	325	342
繰延税金資産	2,710	2,812
その他	7,396	7,534
貸倒引当金	△18	△40
投資損失引当金	△22	△21
投資その他の資産合計	155,577	153,865
固定資産合計	452,301	452,041
資産合計	562,187	561,923

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	19,704	18,954
短期借入金	48,296	48,837
未払法人税等	4,015	3,807
その他	19,228	13,398
流動負債合計	91,245	84,997
固定負債		
社債	41,000	41,000
長期借入金	13,600	22,159
長期預り金	22,402	22,656
繰延税金負債	37,269	34,077
役員退職慰労引当金	78	59
退職給付に係る負債	7,860	8,224
その他	971	1,179
固定負債合計	123,181	129,357
負債合計	214,427	214,355
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,600	19,598
利益剰余金	250,528	241,811
自己株式	△20,747	△7,591
株主資本合計	271,775	276,212
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	69,997	61,809
為替換算調整勘定	1,788	5,218
退職給付に係る調整累計額	523	294
その他の包括利益累計額合計	72,309	67,322
非支配株主持分	3,674	4,033
純資産合計	347,759	347,568
負債純資産合計	562,187	561,923

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
営業収益		
倉庫保管料	13,845	14,730
倉庫荷役料	9,303	10,400
陸上運送料	25,900	25,836
港湾荷役料	8,660	9,170
国際運送取扱料	31,940	62,954
不動産賃貸料	16,122	16,667
その他	11,859	14,506
営業収益合計	117,632	154,266
営業原価		
作業運送委託費	52,926	80,808
人件費	19,379	20,712
施設賃借費	5,064	5,327
減価償却費	7,376	7,543
その他	19,889	22,598
営業原価合計	104,635	136,990
営業総利益	12,996	17,275
販売費及び一般管理費	5,218	5,546
営業利益	7,778	11,728
営業外収益		
受取利息	70	118
受取配当金	1,860	2,870
持分法による投資利益	353	791
その他	409	1,005
営業外収益合計	2,695	4,786
営業外費用		
支払利息	286	247
その他	19	166
営業外費用合計	306	414
経常利益	10,167	16,101
特別利益		
固定資産処分益	—	2,128
投資有価証券売却益	314	—
投資損失引当金戻入額	30	—
施設解約補償金	33	251
特別利益合計	377	2,380
特別損失		
固定資産処分損	256	175
投資有価証券評価損	246	—
臨時休業による損失	191	—
特別損失合計	694	175
税金等調整前四半期純利益	9,850	18,306
法人税等	2,783	5,007
四半期純利益	7,066	13,299
非支配株主に帰属する四半期純利益	249	286
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,817	13,012

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	7,066	13,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,076	△8,282
為替換算調整勘定	1,024	3,190
退職給付に係る調整額	△89	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	132	487
その他の包括利益合計	8,142	△4,841
四半期包括利益	15,209	8,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,928	8,024
非支配株主に係る四半期包括利益	281	432

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	9,850	18,306
減価償却費	7,597	7,766
引当金の増減額 (△は減少)	△34	19
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	92	344
受取利息及び受取配当金	△1,931	△2,989
支払利息	286	247
投資有価証券売却損益 (△は益)	△314	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	246	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,171	△2,658
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△84	350
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,090	△1,777
預り金の増減額 (△は減少)	△532	479
その他	△1,887	△3,571
小計	11,028	16,517
利息及び配当金の受取額	3,165	3,658
利息の支払額	△281	△243
法人税等の支払額	△5,178	△4,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,733	15,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△32,193	△12,260
固定資産の売却による収入	10	1,074
投資有価証券の取得による支出	△407	△9,493
投資有価証券の売却による収入	357	38
その他	△126	△174
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,359	△20,815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額 (△は減少)	10,379	8,905
自己株式の取得による支出	△5,016	△5,318
配当金の支払額	△2,478	△3,325
その他	△673	△836
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,211	△574
現金及び現金同等物に係る換算差額	379	1,379
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,034	△4,867
現金及び現金同等物の期首残高	61,367	52,505
現金及び現金同等物の四半期末残高	40,333	47,638

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 自己株式の取得

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において普通株式1,576,600株、5,303百万円の自己株式を取得しております。

2. 自己株式の消却

当社は、2022年4月28日開催の取締役会決議に基づき、2022年5月20日付で、自己株式6,000,000株の消却を実施しております。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5百万円、利益剰余金が18,399百万円、自己株式が18,405百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	13,845	—	13,845	—	13,845
倉庫荷役料	9,303	—	9,303	—	9,303
陸上運送料	25,900	—	25,900	—	25,900
港湾荷役料	8,660	—	8,660	—	8,660
国際運送取扱料	31,940	—	31,940	—	31,940
不動産賃貸料	91	4,281	4,373	—	4,373
その他	10,070	1,789	11,859	—	11,859
顧客との契約から生じる 収益	99,812	6,070	105,883	—	105,883
その他の収益(注) 3	1,496	10,252	11,749	—	11,749
外部顧客に対する営業収益	101,309	16,323	117,632	—	117,632
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	355	483	838	△838	—
計	101,664	16,806	118,471	△838	117,632
セグメント利益	6,242	4,525	10,768	△2,990	7,778

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,990百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,999百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	計		
営業収益					
倉庫保管料	14,730	—	14,730	—	14,730
倉庫荷役料	10,400	—	10,400	—	10,400
陸上運送料	25,836	—	25,836	—	25,836
港湾荷役料	9,170	—	9,170	—	9,170
国際運送取扱料	62,954	—	62,954	—	62,954
不動産賃貸料	121	4,143	4,264	—	4,264
その他	11,154	3,328	14,483	—	14,483
顧客との契約から生じる 収益	134,367	7,472	141,840	—	141,840
その他の収益(注) 3	1,713	10,712	12,426	—	12,426
外部顧客に対する営業収益	136,081	18,184	154,266	—	154,266
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	346	394	740	△740	—
計	136,428	18,579	155,007	△740	154,266
セグメント利益	9,575	4,962	14,538	△2,809	11,728

(注) 1 セグメント利益の調整額△2,809百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,811百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等である。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「倉庫・港湾運送等の物流事業」としていた報告セグメントの名称を「物流事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。